

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	6,813,880 株	2021年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	2022年2月期	9,544 株	2021年2月期	15,378 株
期中平均株式数	2022年2月期	6,802,865 株	2021年2月期	6,797,063 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	13,526	18.7	141		272		249	
2021年2月期	11,393	26.8	980		774		1,437	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	36.72	
2021年2月期	211.53	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	6,821		3,436		50.4		505.01	
2021年2月期	6,652		3,316		49.9		487.83	

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,436百万円 2021年2月期 3,316百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	15,509	14.7	320	126.3	362	33.0	210	15.9	30.86	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済につきましては、年始より発出された新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等に伴い、商業施設や飲食店等の休業・時短営業が延長され、極めて厳しい経営環境が続きました。秋以降、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除に伴い、消費動向は持ち直しに向かっておりましたが、新たな変異株（オミクロン型）の感染拡大によるまん延防止等重点措置の適用により、先行きは不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売の市場では、長期間に亘る外出自粛等により、働き方やライフスタイルが多様化してきており、「お客様の購買行動の変化」に即した商品提案をデジタルとリアルの両面から訴求していくことが求められております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力してまいりました。

また、オンライン（ECサイトや各種SNS）とオフライン（実店舗）の融合強化を進めたOMO（Online Merges with Offline）を構築し、スピード重視の営業体制を実現することによって、全てのお客様に選んでいただける「世界一の靴下総合企業」を目指しております。

当期の春夏物商戦におきましては、緊急事態宣言の再発出により4月下旬から5月にかけて東京・大阪などで最大70店舗余りが休業し、その他の店舗におきましても土日休業や時短営業を余儀なくされました。この結果、コロナ禍以前と比べると、店舗での売上・利益ともに引き続き厳しい状況となりました。秋冬物商戦におきましては、10月の緊急事態宣言解除とともに日常における行動制限も次第に緩和され、店頭販売に復調の動きが見られました。1月以降は、まん延防止等重点措置の適用地域において影響を受けたものの、下半期の業績は回復傾向を示しました。なお、EC売上につきましては、自社ECサイトの販売強化に注力したことにより、年間を通じて好調に推移しております。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店19店舗、直営店3店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店14店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店111店舗（海外代理商による店舗24店舗を含む）、直営店166舗（海外4店舗を含む）、合計277店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio France S.A.S.では、EC販売強化やSNSを用いた販促活動を通して、事業基盤の立て直しに取り組んでまいりました。タビオ奈良株式会社では、通販や中国向け出荷業務の効率化への継続的な取り組み、商品の品質検査や検査検品体制の更なる強化等を行ってまいりました。

利益面におきましては、固定資産の減損会計の適用を行った結果、減損損失93百万円を計上し、繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額△117百万円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、13,677百万円（前年同期比18.9%増）、営業利益は120百万円（前年同期は営業損失1,082百万円）、経常利益は201百万円（前年同期は経常損失866百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は183百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,550百万円）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」は、TwitterやInstagramと連携させたYouTubeを活用し、ECサイトや店頭のサイネージと連動させることにより、様々な情報発信や話題商品を紹介する等、『靴下屋』のファン層拡大に向けた取り組みに着手してまいりました。また、知名度の高いキャラクターとのコラボレーション企画の実施に加え、ヤング型店舗への回帰を目指した『靴下屋』ブランドのフルリニューアルに着手するなど、ブランド刷新に向けた取り組みも進めてまいりました。

以上の結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、10,925百万円（前年同期比15.4%増）となりました。なお、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店1店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店4店舗、直営店8店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋関連部門」の店舗数は、フランチャイズチェーン店87店舗、直営店110店舗、合計197店舗となりました。

b. ショセット関連部門

「ショセット関連部門」における「ショセット事業」では、働く女性に向けた高品質で機能性の高い商品の企画・提案を行うことによって、ハイセンスで付加価値の高いブランドイメージの構築に努めてまいりました。

「紳士靴下事業」では、紳士靴下専門店の『Tabio MEN』を中心に、ファッションにこだわりを持つ男性へのブランド認知度を向上させ、「メンズソックス」を当グループの新たな柱商品に育成すべく、引き続き、メンズ・レディース併売店の開発に向けた取り組みや、本店ECサイトでの販売強化等を行ってまいりました。

以上の結果、「ショセット関連部門」の売上高は、2,028百万円（前年同期比20.6%増）となりました。なお、直営店2店舗の新規出店と直営店5店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセット関連部門」の店舗数は、直営店52店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、イギリス支店において、イギリス国内向けECサイトの運営体制の強化や、新販路開拓に向けた取り組みを継続的に行い、フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.では、引き続き、EC事業の強化や既存店舗の立て直しに取り組んでまいりました。また、北米向けのEC事業では、SNSを用いた販促活動を継続的に行う等、北米内での認知度向上に向けた取り組みを行ってまいりました。代理商を通じて展開を強化しております中国事業については、一級都市を中心とした出店を推し進めるとともに、EC販売にも取り組んでまいりました。

以上の結果、「その他の部門」の売上高は、722百万円（前年同期比105.0%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における「海外関連部門」の店舗数は、中国国内において代理商による15店舗の新規出店とイギリス国内において直営店1店舗の退店により、イギリス国内直営店1店舗、フランス国内直営店3店舗、中国国内24店舗（代理商による店舗）の合計28店舗となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、流動資産のその他161百万円、差入保証金77百万円、ソフトウェア68百万円減少しましたが、現金及び預金320百万円、繰延税金資産113百万円の増加があったことに等により、前連結会計年度末と比べて138百万円増加し、7,748百万円となりました。

負債については、長期借入金207百万円減少しましたが、流動負債のその他131百万円、電子記録債務67百万円、未払法人税等65百万円の増加があったこと等により、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、3,758百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて78百万円増加し、3,990百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.4%から51.5%に増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し、当連結会計年度末には、2,834百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費204百万円、未払消費税の増減額143百万円、仕入債務の増減額115百万円の計上があったこと等により、841百万円（前年同期比1,533百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の収入213百万円がありましたが、無形固定資産の取得による支出107百万円、有形固定資産の取得による支出76百万円があったこと等により、△16百万円（前年同期比164百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出220百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出147百万円、配当金の支払額136百万円があったことにより、△504百万円（前年同期比1,090百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率 (%)	63.6	64.4	64.8	51.4	51.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.5	80.9	77.7	92.6	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	1.2	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	198.1	270.5	119.3	—	173.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 2021年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は増収増益となりましたので、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期から10円増配の1株につき30円（年間）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき30円（年間）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大、地政学的リスクの動向、原材料価格の高騰など、当面は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。国内衣料品販売におきましては、人々の消費行動やライフスタイルの変化が定着したことにより、商業施設内でのテナント入替や統廃合が進む中、SNSを起点とした情報発信によるトレンドが生まれており、ECと実店舗を融合させたお客様にとって利便性の高いサービスの提案やアリアリティの高い商品訴求が求められております。

このような状況の中で当グループは、『不易流行』の企業理念を貫き、お客様視点を第一とした経営を推し進めていくと共に、少し先の未来を想定しながら着実かつ挑戦的な施策を実行していくことにより、時代や環境の変化に俊敏に対応できる企業集団の構築を目指してまいります。

具体的には、次期戦略として『タビオ・デジタルリミックス』を掲げ、TwitterやYoutube等を中心に店頭のオンラインサイネージと連動させたOMO店舗の実装と拡大を推進することで、お客様に新たな消費体験を提供してまいります。また、当グループの強みである国内生産のネットワークを生かしたタイムリーな商品展開・商品供給を実施することで、お客様の満足度向上を図ってまいります。

また「メンズ事業」におきましては抜本的な改革に着手し、お客様のニーズに合わせた商品の開発や併売店展開を強化することで、男性顧客に対するTabioブランドの認知度向上を図り、レディース事業に並ぶ当社の柱にしてまいります。

海外販売体制につきましては、まず欧洲において、イギリス国内におけるEC事業の拡大と既存店も含めた運用体制の効率化を推進すると共に、フランスにおきましてもSNSマーケティングに注力し、OMO体制の構築に取り組んでまいります。北米向けEC事業に関しましては、デジタルプロモーションやSNSコミュニケーションを通じて、Tabioの魅力を浸透、拡大させてまいります。また、中国事業におきましては、引き続き代理商を通じて一級都市高級モールへの出店を行い、ブランド価値を生かしたEC販売の強化も推進してまいります。

以上の戦略を推し進めていくことにより、次期の見通しにつきましては、売上高15,687百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益400百万円（前年同期比231.9%増）、経常利益402百万円（前年同期比99.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円（前年同期比41.4%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,514,128	2,834,994
売掛金	603,314	587,022
商品	640,662	621,080
貯蔵品	482	462
未収還付法人税等	50,887	1,670
その他	261,568	100,480
貸倒引当金	△449	△328
流動資産合計	4,070,595	4,145,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,966,246	1,945,684
減価償却累計額	△1,362,431	△1,368,544
建物及び構築物（純額）	603,814	577,139
機械装置及び運搬具	55,103	61,884
減価償却累計額	△51,905	△53,535
機械装置及び運搬具（純額）	3,197	8,349
土地	1,182,654	1,182,654
リース資産	459,626	483,242
減価償却累計額	△397,506	△400,545
リース資産（純額）	62,120	82,696
建設仮勘定	100,847	134,533
その他	560,328	537,545
減価償却累計額	△526,241	△512,323
その他（純額）	34,087	25,221
有形固定資産合計	1,986,722	2,010,596
無形固定資産		
ソフトウエア	276,182	207,255
ソフトウエア仮勘定	-	69,627
その他	53,188	54,458
無形固定資産合計	329,370	331,340
投資その他の資産		
差入保証金	1,180,516	1,103,485
破産更生債権等	2,807	-
繰延税金資産	-	113,608
その他	42,778	44,499
貸倒引当金	△2,807	-
投資その他の資産合計	1,223,294	1,261,593
固定資産合計	3,539,387	3,603,530
資産合計	7,609,983	7,748,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	393, 202	441, 873
電子記録債務	565, 017	632, 410
短期借入金	12, 699	—
1年内返済予定の長期借入金	220, 851	220, 589
リース債務	103, 099	88, 350
未払費用	276, 771	278, 182
未払法人税等	—	65, 879
賞与引当金	86, 702	111, 901
ポイント引当金	42, 933	31, 301
資産除去債務	15, 972	7, 607
その他	256, 635	388, 289
流動負債合計	1, 973, 884	2, 266, 386
固定負債		
長期借入金	769, 537	561, 999
リース債務	200, 968	198, 234
退職給付に係る負債	337, 330	332, 727
資産除去債務	293, 174	280, 950
その他	123, 026	118, 459
固定負債合計	1, 724, 038	1, 492, 371
負債合計	3, 697, 923	3, 758, 758
純資産の部		
株主資本		
資本金	414, 789	414, 789
資本剰余金	92, 424	92, 424
利益剰余金	3, 440, 149	3, 487, 731
自己株式	△15, 590	△9, 313
株主資本合計	3, 931, 772	3, 985, 631
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△5, 665	△5, 434
退職給付に係る調整累計額	△14, 048	9, 957
その他の包括利益累計額合計	△19, 713	4, 522
純資産合計	3, 912, 059	3, 990, 153
負債純資産合計	7, 609, 983	7, 748, 912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	11,505,830	13,677,127
売上原価	5,149,726	5,993,124
売上総利益	6,356,103	7,684,002
販売費及び一般管理費	7,438,795	7,563,474
営業利益又は営業損失 (△)	△1,082,692	120,528
営業外収益		
受取利息	86	6
仕入割引	8,103	9,909
固定資産賃貸料	1,418	1,418
為替差益	5,537	2,001
受取補償金	1,071	1,275
助成金収入	202,525	69,884
雑収入	3,738	2,675
営業外収益合計	222,480	87,171
営業外費用		
支払利息	5,059	4,811
雑損失	1,281	1,196
営業外費用合計	6,340	6,007
経常利益又は経常損失 (△)	△866,552	201,691
特別利益		
受取保険金	-	25,000
特別利益合計	-	25,000
特別損失		
固定資産除却損	6,615	-
賃貸借契約解約損	4,567	5,786
役員弔慰金	-	30,000
減損損失	474,487	93,240
特別損失合計	485,670	129,026
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,352,222	97,664
法人税、住民税及び事業税	17,977	35,431
法人税等還付税額	△33,099	△4,243
法人税等調整額	213,372	△117,453
法人税等合計	198,250	△86,265
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,550,473	183,930
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,550,473	183,930

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,550,473	183,930
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,561	230
退職給付に係る調整額	△14,048	24,005
その他の包括利益合計	△16,609	24,235
包括利益	△1,567,082	208,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,567,082	208,165
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	5,194,913	△21,915	5,680,210
当期変動額					
剰余金の配当			△203,778		△203,778
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,550,473		△1,550,473
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		△511		6,410	5,899
自己株式処分差損の振替		511	△511		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,754,763	6,325	△1,748,438
当期末残高	414,789	92,424	3,440,149	△15,590	3,931,772

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,104	-	△3,104	5,677,106
当期変動額				
剰余金の配当			-	△203,778
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-	△1,550,473
自己株式の取得			-	△85
自己株式の処分			-	5,899
自己株式処分差損の振替			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,561	△14,048	△16,609	△16,609
当期変動額合計	△2,561	△14,048	△16,609	△1,765,047
当期末残高	△5,665	△14,048	△19,713	3,912,059

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	3,440,149	△15,590	3,931,772
当期変動額					
剩余金の配当			△135,970		△135,970
親会社株主に帰属する当期純利益			183,930		183,930
自己株式の取得				-	-
自己株式の処分		△378		6,276	5,898
自己株式処分差損の振替		378	△378		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	47,582	6,276	53,858
当期末残高	414,789	92,424	3,487,731	△9,313	3,985,631

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,665	△14,048	△19,713	3,912,059
当期変動額				
剩余金の配当			-	△135,970
親会社株主に帰属する当期純利益			-	183,930
自己株式の取得			-	-
自己株式の処分			-	5,898
自己株式処分差損の振替			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	24,005	24,235	24,235
当期変動額合計	230	24,005	24,235	78,094
当期末残高	△5,434	9,957	4,522	3,990,153

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,352,222	97,664
減価償却費	333,060	204,821
のれん償却額	743	-
減損損失	474,487	93,240
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,746	△2,928
賞与引当金の増減額（△は減少）	△23,200	25,199
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4,550	△11,691
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22,835	23,788
受取利息及び受取配当金	△86	△6
支払利息	5,059	4,811
助成金収入	△202,525	△69,884
固定資産除却損	6,615	-
売上債権の増減額（△は増加）	104,482	19,116
たな卸資産の増減額（△は増加）	51,481	19,848
仕入債務の増減額（△は減少）	△225,562	115,985
その他の資産の増減額（△は増加）	74,168	27,554
その他の負債の増減額（△は減少）	△63,539	24,494
未払消費税等の増減額（△は減少）	△86,133	143,225
小計	△873,041	715,239
利息及び配当金の受取額	86	6
利息の支払額	△5,269	△4,840
助成金の受取額	202,525	69,884
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△16,934	60,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	△692,633	841,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,920	△76,910
有形固定資産の除却による支出	△32,188	△37,035
有形固定資産の売却による収入	4,194	-
無形固定資産の取得による支出	△65,453	△107,236
出資金の払込による支出	△30	-
出資金の回収による収入	10	-
貸付金の回収による収入	250	12
その他の支出	△54,719	△9,475
その他の収入	66,364	213,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,493	△16,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,188	-
長期借入れによる収入	1,150,000	-
長期借入金の返済による支出	△222,812	△220,851
自己株式の取得による支出	△85	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149,526	△147,170
配当金の支払額	△203,662	△136,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	586,101	△504,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	736	651
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△287,287	320,866
現金及び現金同等物の期首残高	2,801,415	2,514,128
現金及び現金同等物の期末残高	2,514,128	2,834,994

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況であります。

このような状況を踏まえ、当グループの事業を取り巻く環境は今後緩やかに回復するものの、2023年2月期以降も同感染症の影響が継続するものとの仮定を置き、固定資産の減損会計や棚卸資産の評価、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えていたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えていたため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1 株当たり純資産額	575.43円	586.41円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失 (△)	△228.11円	27.04円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△1,550,473	183,930
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	△1,550,473	183,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,797	6,802

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,912,059	3,990,153
普通株式に係る純資産額(千円)	3,912,059	3,990,153
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	15	9
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	6,798	6,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。